

特集 I

第28回厚生政策セミナー「時間と少子化」(2023年12月 4 日)

【報告 2】

お金か？時間か？
—子育てコストと少子化—

福田 節 也*

司会： それでは続きまして『お金か？時間か？：子育てコストと少子化』と題しまして、国立社会保障・人口問題研究所企画部室長 福田節也より発表いたします。 それでは、福田室長よろしく願いいたします。

福田氏： ただいまご紹介にあずかりました国立社会保障・人口問題研究所の福田と申します。 私からは子育てにかかるお金と時間についてデータを通してお示ししたいと思います。 また、それらが少子化とどのように関係しているのかについてお話ししたいと思いま

す。

初めに報告の流れですが、最初に最新統計に見る子育てにかかるお金と時間というところ

① お金について ～子育てにかかる費用

	費目	具体的な内容例
養育費関連	衣類・服飾雑貨費	着脱着、寝間着、靴、防寒具などの費用
	食費	粉ミルク、離乳食、おやつ、家庭内での食事や弁当にかかる材料費のほか、外食費など
	生活用品費	おもちゃや歯ブラシ、文房具など生活で使用する消耗品、教養娯楽関連の書籍類、CD・DVD関連、おもちゃ・ゲーム類、子ども用家具・家電・寝具など
	医療費	予防接種・検診・疾病時に保健・医療機関窓口で支払った額、交通費、医薬品類など
	保育費	保育所・幼稚園などの入園初期費用、入園準備費、月々の保育料・給食費、行事・教材費、一時保育料や学童保育費など
教育費関連	学校教育費	小学校以降の入学期間費用、授業料、寄付金、学校給食費、学級型、課外クラブ活動費、修学旅行費、制服・通学用品費、学校教材費、交通費など通学にかかる費用
	学校外教育費	家庭内で学習するドリル代、学習塾費、家庭教師料など学校外で学習をする際にかかる費用
	学校外活動費	学習塾以外の習い事の月謝、用具・用品費など学習以外の学校外活動にかかる費用
養育費関連	子どもの携帯電話料金	基本料金・通話料・パケット料金など
	おこづかい	原則として子どもに渡す現金で、子どもが自由に使い道を決められるものを指す
	お祝い行事関係費	出産に伴う内祝い、お宴参りなどのほか、入園・入学、卒園・卒業祝い費、誕生日祝いや、クリスマス・子どもの日など季節の祝い行事費用
	子どものための預貯金・保険	将来の学費などのために積み立てている預貯金、学資保険、傷害保険など
	レジャー・旅行費	子どもとの日帰りレジャー代や、宿泊を伴う旅行費

出所：内閣府政策統括官（共生社会政策担当）（2010）「インターネットによる子育て費用に関する調査 報告書」

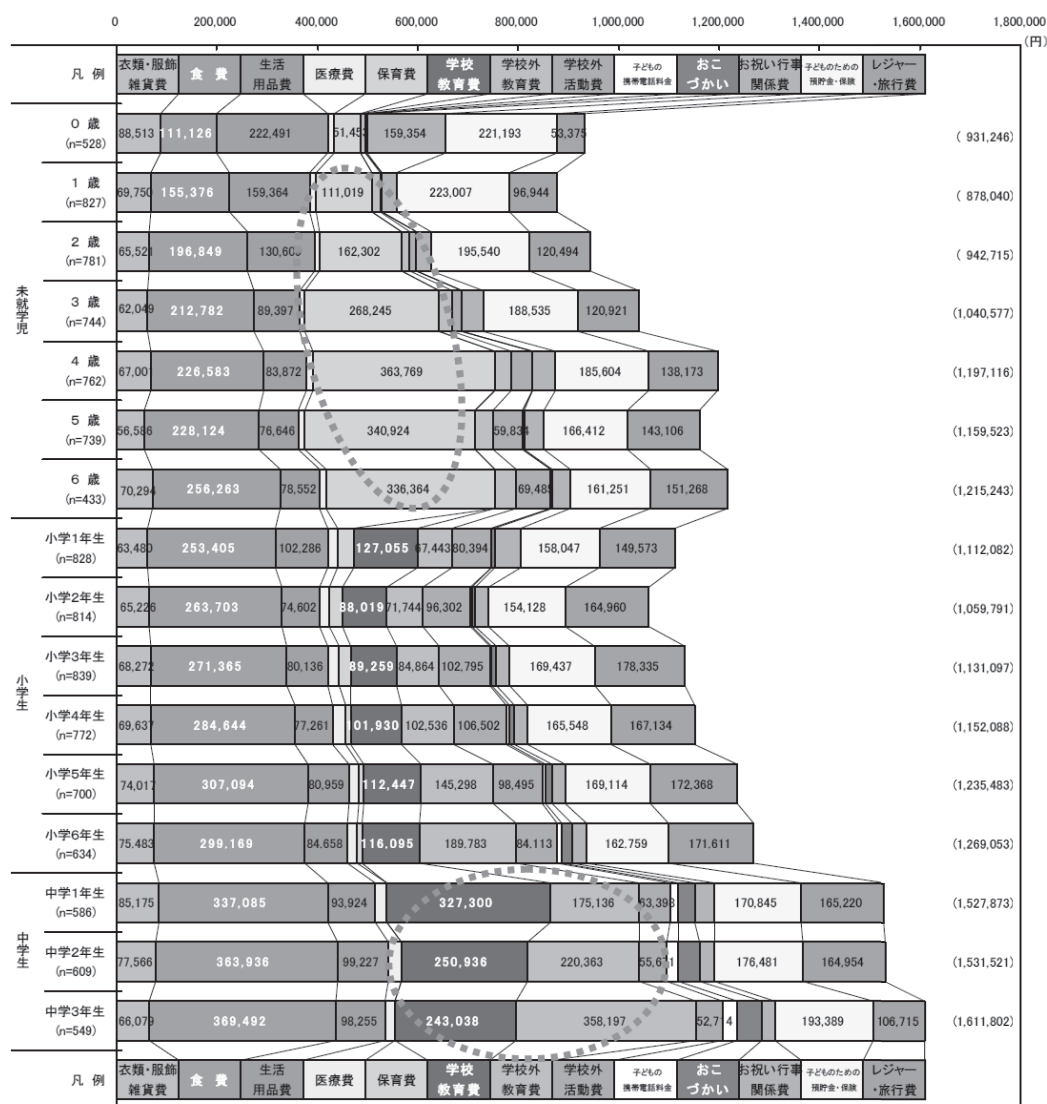
ろを示していきたいと思えます。 2 番目に子育てコストと出生についての理論と研究知見について、ちょっとアカデミックな話になります。 3 番目に実際にデータを用いて、子育てのコストと少子化についての国際比較分析を行ってみましたので、こちらの結果をお示ししたいと思います。 最後にあくまでアカデミックな立場からの知見ということ

* 国立社会保障・人口問題研究所

になりますが、効果的な支援策について考えるということでお話ししたいと思います。

まず、子育てにかかるお金と時間。お金の方ですけれども、子育てにかかる費用という
と教育費といったところが非常にフォーカスされますが当然そればかりではなくて、人一人
人が生きていく上で必要な消費、例えばこの表でいうと、養育費関連の消費がかかってき
ます。

その他にも子どもが育ってくると携帯電話の費用や、時々のお祝いの費用、あるいはレ
ジャー等、子どもの成長に伴いかかる費用もあるということです。



※子育て費用は第1子の子育てにかかった金額で、未就学児は1歳階級の年齢ごとに、小・中学生は1学年ごとに集計
※上記は対象者全体による平均値
※グラフ右の（ ）内は第1子にかかった年間子育て費用総額

出典：内閣府政策統括官（共生社会政策担当）（2010）「インターネットによる子育て費用に関する調査 報告書」

こういった費用が子どもの成長とともにいくらぐらいかかっているのかという調査結果がありましたので、こちらをお示ししたいと思います。図は、0歳から15歳、中学卒業までに毎年何にいくらぐらい費用がかかっているのかというデータになっています。右の方に数字が書いてありますが、こちらは年間で何万円かかっているかという数字になっています。これを見ると、大体90万円から160万円ぐらいかかっていることになっています。3歳から6歳のところ、保育費用ということで丸がしてありますが、現在はここが無償化されたということで非常に大きな部分がなくなって軽減されたのかなというところなんです。ただトータルでこの数字を足してみると、保育費を除いてみてもだいたい1,768万円ということで非常に多額の費用がかかっているということになります。特に中学生以降になると教育費のところが大きくかかってくるという構造が見て取れます。



同じデータを割合に直してみたものが次の図（省略）ですが、3つ大きな消費費目があります。1番目が衣類、食費、生活用品、医療などの人が生きていく上で必要な基礎的な消費という部分です。真ん中の部分、このグラフで言うと青い部分になりますが、こちらが保育や教育費となります。最後にお小遣いで、白色から右のオレンジのところにかけてですが、こちらの方がその他の子どものため

の出費ということになります。繰り返しになりますが中学生になると教育費の割合というのは非常に大きいということです。

別のデータで0歳から18歳の子どもの教育費のところだけフォーカスしてそのトレンドをみると、子どもの数は減っていますが、一人当たりの教育費は年々上昇を続けている状況にあります。

さらにこの18歳以降の教育費である大学の授業料、入学料がどうなのか見てみると、こちらも年々急増しており、特に私立大学の授業料が近年においても伸び続けている状況にあります。

そうすると結局、幼稚園から大学卒業まで一体いくら教育費だけでかかるのかということですが、そちらを計算した結果によると、すべて幼稚園から大学まで私立、あるいは小学校から私立となると、トータルで2,500万円程かかってしまうということです。中学から私立、高校から私立となると大体1,500万円前後。大学から私立というだけでも1,200万円程かかってしまう。すべて公立でも1,000万円は教育費だけで超えてしまうということで、非常に多額の教育コストが我が国ではかかっているということです（「金融広報中央委員会「知るぽると」内「子どもの教育費、どう準備する？」（監修：豊田真弓、2020年7月）より引用）。

教育費がどんどん増えても家庭の中で世帯の収入が上がっていれば問題ないのですが、

家計における可処分所得、いわゆる手取り収入は年々下がっている状況です。2011年からの変化をみると、子ども手当の見直し等によって減ってしまった部分が結構ある。それ以外にも社会保険料の料率が上がったであるとか、消費税の税率が上がった、さらには高所得の人に関してはその高所得の部分の更なる料率アップといったところで、手取りが減っているという形になっています。

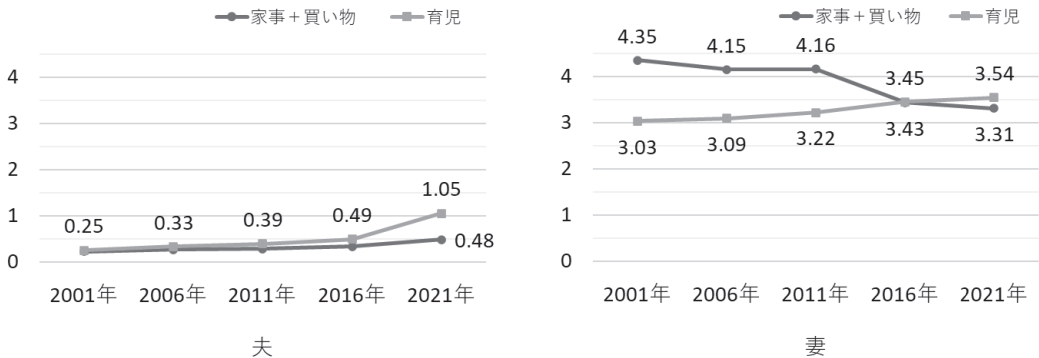
こうした状況において政府の方もただ手をこまねているわけではありません。子育ての経済的支援も2010年ぐらいからどんどん出てきています。例えば児童手当であれば、現在の制度で言えば子どもの中学卒業までに約200万円ほど。先ほどの1,000万円とかいう額からすると微々たるものですが貯めることができます。さらには第三子加算等の拡充が現在検討されているところです。その他にも幼児教育、保育の無償化が始まりました。

あとは高等教育も収入制限はありますが授業料が無償化されてきている。あと意外と大きな子どもの医療費の助成制度というところで、これはその地域の自治体が上乗せということで子どもの医療費が無料になるという形でやっているものです。

さらには、各種奨学金制度であるとか、NISA、ジュニア NISA であるとか、教育資金の一括贈与にかかる贈与税非課税処置といったものも2010年以降出てきています。

子育ての金銭的なコストについてまとめると、1番目として、3つの大きな費用があります。1つは基礎的な消費で、こちら言い換えるならば健康的な生活のために必要な消費と言えるのではないのでしょうか。2つ目が保育、教育費。こちらは人的資本への投資。3つ目は、その他の子育て関連費ということですが、こちらも重要で、子どもの社会関係資本であるとか情緒的な発達のためには欠かせないものであると言われています。これらの費用は、子ども一人一人の育ちにとって重要なことはもちろんなのですが、これから人口が減少していくという日本においては数を質で補うしかないわけですから、人口の質、いわゆる労働生産性や国民全体のウェルビーイングを上げていく上で非常に重要だと考えられます。だからこそ政府が支援する意義や必要性があるのではないかというところです。2番目としては、家計における可処分所得の減少と教育費の高騰という現状があるということです。3番目は、子育てに対する様々な経済的な支援も始まっているということです。制度は非常に数も多いし複雑なのですが、これらをうまく活用して子育てに関わる金銭的なコストに備える必要があろうかと思います。お金の話ですが、教育費の増大期、中学生に子どもがなるまでにいかにしてお金を貯められるかという意味では時間との戦いとも言えるのかもしれない。

6歳未満の子供をもつ男性・女性の家事・育児の時間の推移(週全体平均:時.分/日)



資料：総務省（2022）「令和3年社会生活基本調査の結果」より報告者計算。

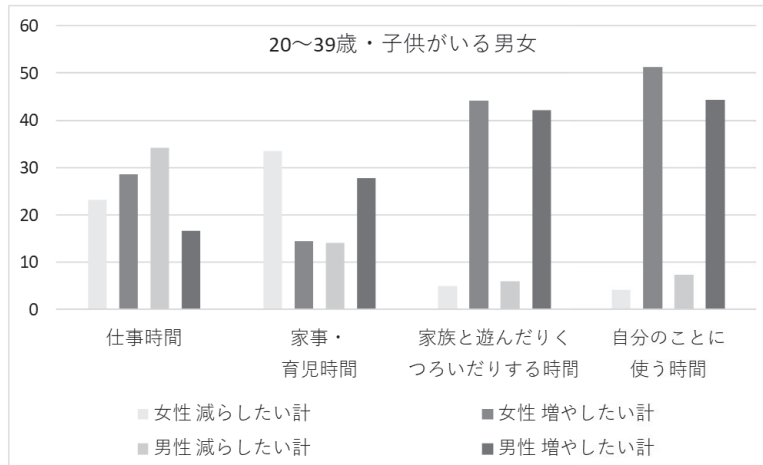
次に子育てにかかる時間です。こちらのグラフは6歳未満の子どもを持つ男性・女性の家事・育児時間の推移を出しています。こちらを見るとわかるように育児時間の線は男女ともに上昇傾向が見られる一方で、女性の家事時間に関しては最近減少してきているという傾向が見られます。

同じデータを専業主婦家庭と共働き家庭に分けて男女の負担割合を出したものをみると、共働き家庭の方が女性の負担割合は低い、つまり男性がより多く負担しています。特にその傾向は近年になるほど、共働き家庭では大きくなっています。つまり、男性の貢献割合は増えている。依然として女性が7割以上やっているというのは確かなのですが、男女の負担割合で変化が見えてきています。

さらに、子どもの年齢によって、家事・育児時間がどのように違うのかを男女でみると、子どもは小さい方がやはり家事・育児に時間かかっています。男性については妻の就業状態によって家事・育児時間が異なるという傾向があります。やはり妻が正社員で働いている男性の方が家事・育児をやっている時間が長いということです。

国際比較のデータで無償労働時間の男女比を見てみたいと思います。これは男性がやっている家事・育児を1とした時に女性がその何倍やっているかという数字になっています。これを見ると、やはり先ほどのカン教授での報告にもあったように日本（5.5）、韓国（4.4）では非常に無償労働が女性に偏っているという状態が見て取れます。

生活時間の時間増減希望



備考：1.「令和4年度新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」（令和4年度内閣府委託調査）より作成。
 2.「該当なし」は除外して集計。
 3.減らしたい計は「大幅に減らしたい」「少し減らしたい」の累計値。増やしたい計は「大幅に増やしたい」「少し増やしたい」の累計値。
 4.「子供がいる」は子供がいる・子供を持ったことがある人。

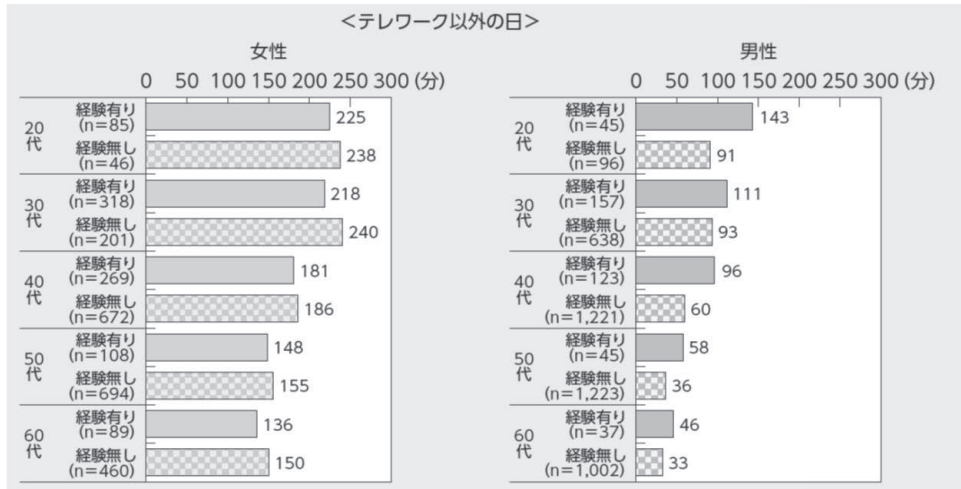
資料：内閣府（2023）『男女共同参画白書 令和5年版』「特-45表 生活の中の時間増減希望」

ただ、そういった状況がいいと日本の男性、女性が思っているのかということと必ずしもそうではないようです。こちらのグラフでは生活時間をどのように見直したいかということを知っています。家事・育児時間のところを見ますと、女性は減らしたいという人が多い。ところが男性を見てみると増やしたいと言っている人も相当数いるということで、男女双方でももう少しバランス取りたいという傾向が見て取れます。

私の見るところ日本でも新しい変化が起きつつあると思うのですが、その一つはテレワークです。テレワークを導入する企業はコロナ禍以降増えています。「令和4年度 新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」（令和4年度内閣府委託調査）によると、普段長時間労働の男性はテレワークの日の方が仕事時間が短く、家事・育児時間が長いという傾向が見られます。

さらに男性の育児休業の取得率も上昇しています。

育児休業取得経験と仕事がある日の家事・育児時間

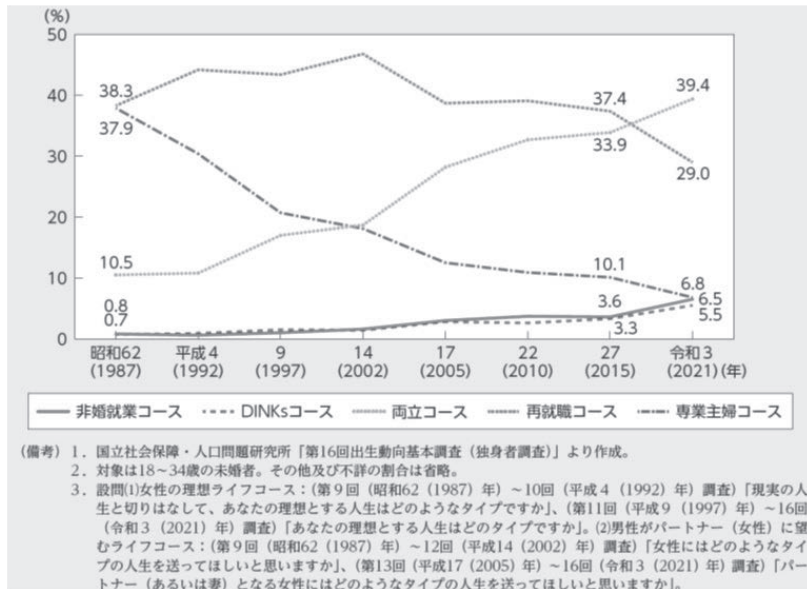


出所：内閣府（2023）『男女共同参画白書 令和5年版』「特-66図 育児休業取得経験有無別仕事がある日の家事・育児時間」

これが面白いのですが、育児休業の経験がある男性ほど家事・育児時間が長いという傾向が認められます。

その他、育休取得経験のある男性の方が家事・育児スキルの自己評価が高い。また配偶者からの満足度も高いということで、どうも育休を取ることで男性の家事・育児に対する自信やスキルが増す側面があるようです。

将来のパートナーに対する未婚男性の期待



出所：内閣府（2023）『男女共同参画白書 令和5年版』「ライフコースの希望」

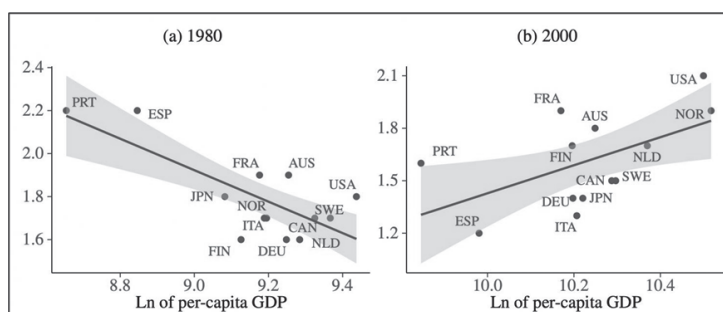
新しいトレンドの3つ目としては、若い世代における意識の変化が挙げられます。こちらを見てみますと、家事・育児への考え方として自分が率先してやるべきことであるという割合が、男女とも同じぐらになってきています。上のグラフでは将来のパートナーに対する未婚男性の期待ということですが、ずっと増えているのが「両立コース」ということです。結婚出産を得ても仕事を続ける女性をパートナーにしたいという男性が増えています。一方で、年々減っているのは専業主婦の女性をパートナーにしたいという「専業主婦コース」を希望する男性です。この割合はかなり減ってきて少数派になっているということです。一番冒頭の所長の話にもありましたが、今年のノーベル経済学賞受賞者のゴールディンもアメリカでも同じようにやはり世代を経ながら、男女の役割分担というのは変わってきたのだという意味で、日本でもそういった静かな革命が起きている可能性があるのではないかと思います。

子育て時間のコストのまとめですが、1番目に、男性の家事・育児時間は上昇傾向にあるが、依然として女性の負担が大きい。2番目に、子どもは小さい時ほど家事・育児による時間的なコストは大きい。これは教育費の増大とある意味トレードオフになっているということです。3番目に、国際的に見ても、日本では女性の無償労働が（男性と比べて）異常に大きい値になっています。ただし4番目に、3つの新しいトレンドと希望の光ということで、テレワーク、育休取得経験、若い世代における意識の変容、こういったものが日本でも起きているということです。そのため共働き化により、子育ての金銭的、時間的コストをどのように男女で負担していくのかという戦略が日本で変わりつつあるのではな

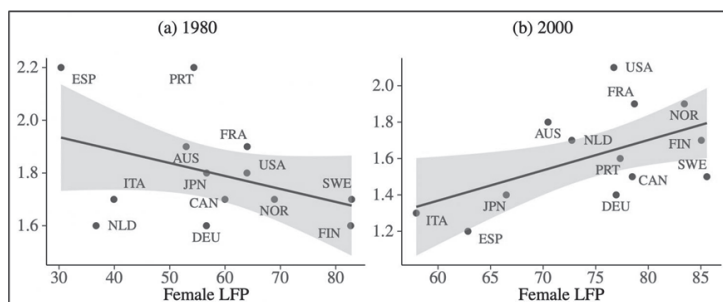
いかというのが私の主張です。さらに両立支援策、育休、時短勤務、フレックス、テレワーク、あるいは公的な保育施策というのは、子育ての時間的コストを個人や社会で負担するためのある意味、時間政策という面もあるのではないかと思います。

次に2番目のテーマである、子育てのコストと出生についての理論と知見についてお話ししたいと思います。主にこうした分野の理論構築を行ってきたのは経済学なのですが、こちらにあるように質—量トレードオフモデルとか時間配分モデルといったことが言われています。質—量トレードオフモデルでは、例えば一人当たりのGDPと合計（特殊）出生率の間には負の相関があるという検証が行われていたり、時間配分モデルでは女性の労働参加率と出生率というのは負の相関があるということが検証されてきています。

1人当たりGDPと合計出生率



女性労働参加率と合計出生率

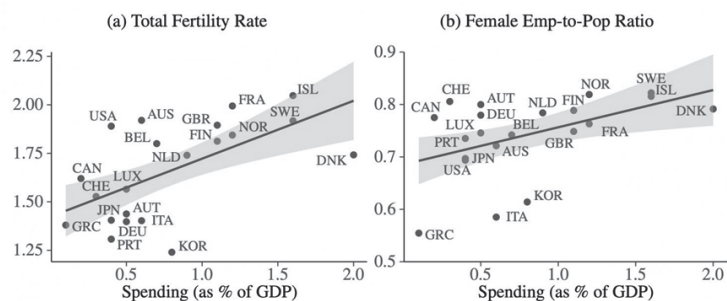


出所：Doepke, M. et al. (2022) “A New Era in the Economics of Fertility”, Voxeu Columns (<https://cepr.org/voxeu/columns/new-era-economics-fertility>)

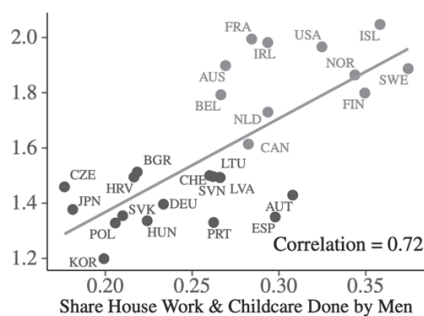
ところが従来の理論に反する新たな潮流というのが2000年代以降に出現してきています。例えば一人当たりのGDPと出生率の関係で言うと、かつては負の関係ということで右下がりだったのですが、近年国際比較の関係をを見ると、これは右上がりになってきています。同じように女性の労働参加率についても関係性というのが反転している。これは何なのかというと、経済学、社会学、人口学で一致した見解なのですが、女性の就業キャリアと出生希望との両立、これをいかに両立するのかということが出生行動の鍵を握るよう

になってきているということです。この背景には女性の就業継続というのが、どの国においても普遍化してきている点があると言われています。

就学前教育への公的支出と合計出生率(a)・女性就業比率(b)



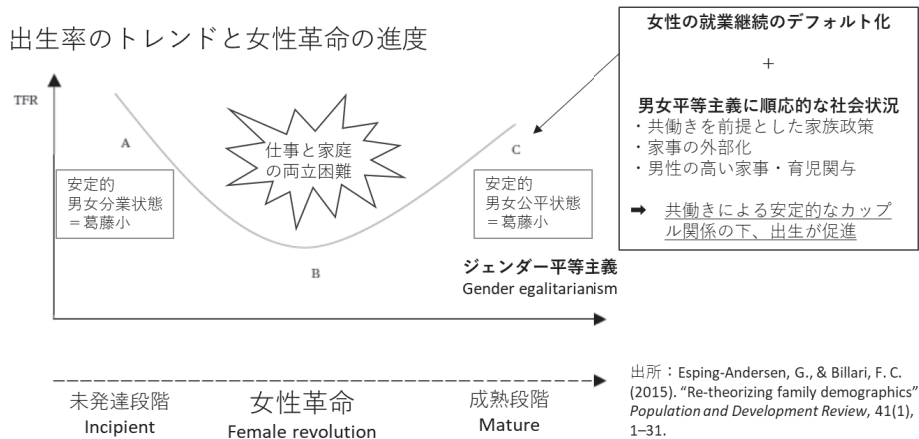
男性の家事・育児分担割合と合計出生率



出所：Doepke, M. et al. (2022) “A New Era in the Economics of Fertility”, Voxeu Columns (<https://cepr.org/voxeu/columns/new-era-economics-fertility>)

実際に見てみると、就学前教育、いわゆる公的保育への公的支出と出生率、あるいは女性の就業率といったところは、国際比較で見るとすでに正の関係があります。さらに男性の家事育児分担割合と出生率についても正の関係が見られる形になっています。

人口学におけるジェンダーと出生の理論



- 女性革命の進展と共に、一国の出生率はU字型の推移を描く (Esping-Andersen and Billari 2015, Goldscheider et al. 2015)
- 女性革命による出生率の上昇をけん引するのは、人的資本が高い高学歴女性である (Esping-Andersen and Billari 2015)

こちら先ほどのカン教授が説明してくださったジェンダー革命と出生の理論ということですが、ジェンダー革命が進むにつれて出生率は、U字型を描くとされています。先ほど触れられていなかった点としては、このB地点からC地点へ出生率は上がっていくと思われるわけですが、その出生率の上昇を牽引するのは高学歴の人的資本が高い女性であると言われています。

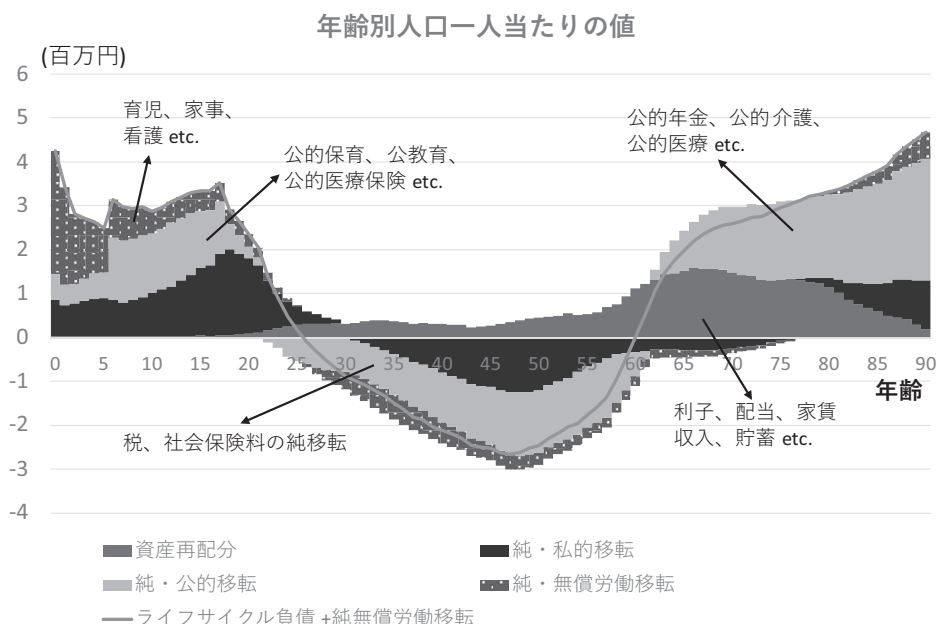
実際に実証研究の結果どうなのかというのをマクロレベルの知見と、個人レベルのミクロレベルでの知見で見ていきたいと思います。マクロレベルの知見としては出生率と正の関係を持つ要因として、公的保育への支出や保育施設の提供、子育てに対する公的支出、あるいは父親の家事育児参加といったものが挙げられる。逆に出生と負の相関を持つ要因としては、子育ての経済的なコストや時間的なコストといったものが挙げられています。

個人レベルの分析を通して見られるミクロレベルの知見としては、詳細を省きますが総じて子育ての金銭的なコストや時間的なコストをうまく夫婦間で負担できるような、そういう状況があるほど子どもが生まれやすいというような研究結果が示されています。

3つ目のテーマとして、子育てコストと少子化についての国際比較分析という結果についてお示ししたいと思います。こちらで使ったのは国民移転勘定(NTA)と言われているのですが、それと国民時間移転勘定(NTTA)という二つの統計です。こちらは国連が主導している加工統計となります。NTAとは何なのかと言うと、年金、医療、介護といった公的領域における所得の移転、及び家族・親族間の私的な領域における所得移転について、年齢、性別に支払いと受け取りの金額を推計したものです。NTTAについてはその無償労

働版でして、家事・育児、家族介護といった無償労働を通じた時間の移転を時給換算して金銭化して、それが性別年齢別にどのように行われているのか見たものです。

■日本におけるNTA/NTTAの例：各歳における所得と無償労働の純受取額 (NTA:2004年、NTTA：2001年)



具体的にデータを示すと、こういう感じのグラフを書くことができます。こちらのグラフですけれども、横軸が年齢になっていまして、縦軸が金額、それぞれの年齢において消費金額から労働収入を引いた値となっています。この値が正であるということは稼ぐ以上に消費しているということです。この値が負ということは消費する以上に稼いでいるということです。一国における所得の移転を考えると、この現役世代が稼いだ余剰というのを子どもと高齢世代に割り振って世の中が回っているという形になります。子どものところを見てみると、では稼いでいないのに消費している部分はどこになっているのでしょうか。色分けされていますけれども、黒が家族からの移転、要するに親が支払ってあげているという部分です。薄いグレーのところは公的保育であるとか公教育であるとか、あるいは医療、国が払っている部分です。点模様のグレー部分が無償労働ですね。育児、家事、介護といったものを受け取っている部分、それを金銭化したものとなります。高齢世代でも同じようなことがわかるわけですが、今回の分析ではこの子どもの部分の移転に着目し、0歳から24歳ぐらいまでにかかっている消費がどのようにファイナンスされているのか。これを子どものコストとみなして出生力との関係について分析をしてみたいと思います。

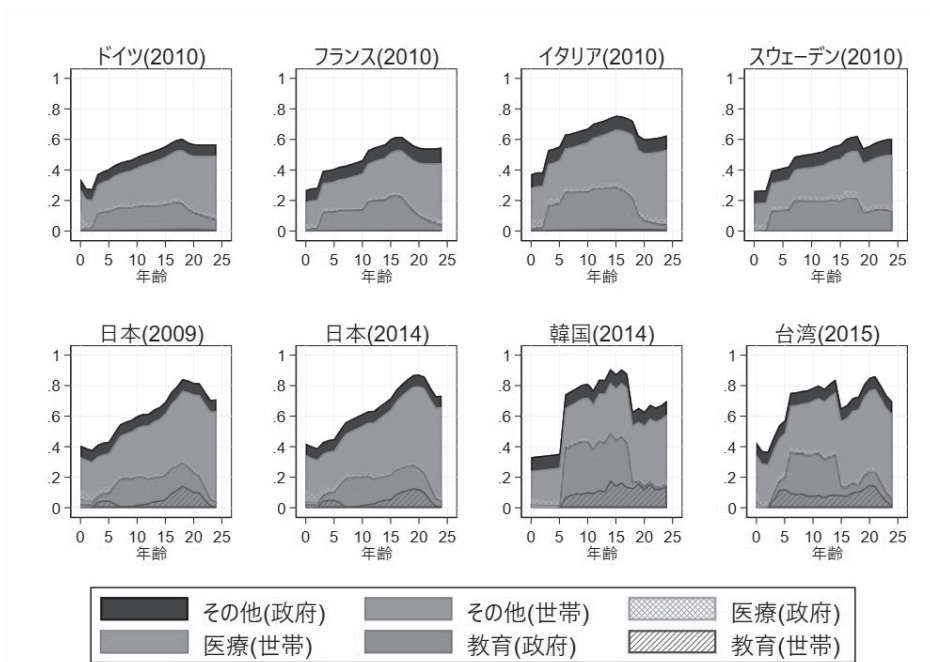
NTA／NTTAの作成に用いるデータ

NTA 私的部門 家族・企業を通じた世代間移転	消費・収入・税／社会保険料支出 ：総務省「全国消費実態調査」（2019年以降「全国家計構造調査」）
公的部門 政府を通じた世代間移転	保育 ：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、厚生労働省「地域児童福祉事業等調査」等 教育 ：文部科学省「学校基本調査」、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」等 保健医療 ：厚生労働省「医療給付実態調査」「国民医療費」「医療保険に関する基礎資料」等 介護 ：厚生労働省「介護給付実態調査」 年金 ：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」等
マクロコントロール	内閣府「国民経済計算（SNA08基準）」⇒ <u>人口計の値が対応する項目と一致するように調整</u>
NTTA 私的部門	無償労働の生産と消費 ：総務省「社会生活基本調査」
マクロコントロール	内閣府経済社会総合研究所「無償労働の貨幣評価」⇒ <u>人口計の値が対応する項目と一致するように調整</u>
⇒ NTA／NTTAの値は、国民経済計算（GDP統計）と一致性をもつため、時系列比較・国際比較が可能！	

こちら NTA や NTTA の計算に用いるデータです。分析方法としては NTA, NTTA を使った子育ての金銭的成本、時間的成本の測定及び、その出生率との国際比較分析ということを行っていきたいと思います。

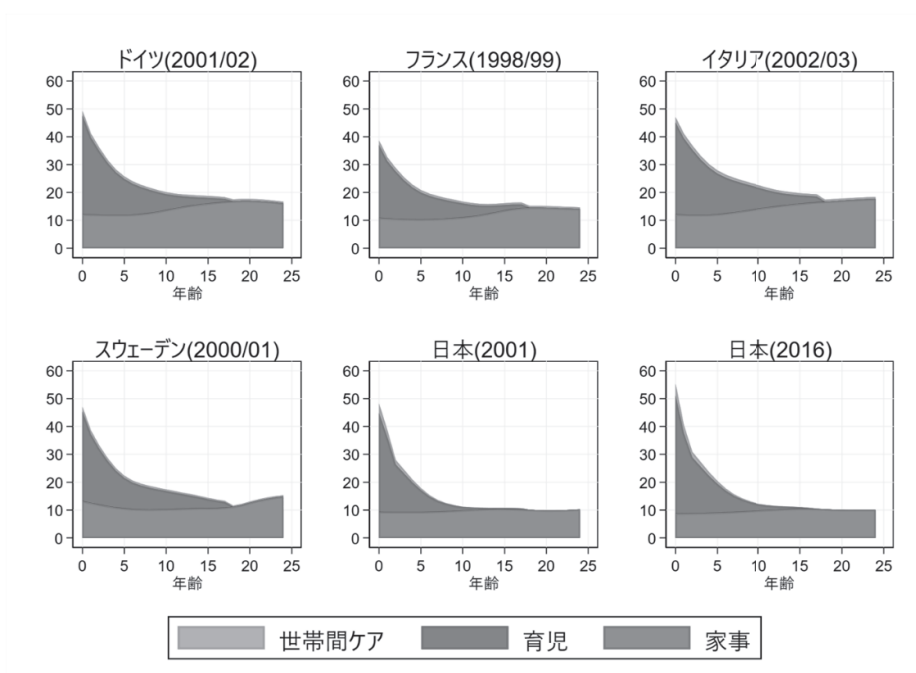
➤ 子育ての金銭的成本：30-49歳の平均年収に対する比率（何年分か？）

*NTAによって計算した0-24歳までの各種消費の一人当たりの値



はじめに子育ての金銭的成本，時間的成本の測定ですが，比較対象はヨーロッパの4カ国と日本で，日本は2009年と2014年の2時点です．あと韓国，台湾を比較対象として選んでいます．横軸は年齢になっていて，縦軸はどれぐらいお金がかかっているかを示します．ただお金と言っても各国物価が違うので，ここでは30歳から49歳の平均年収に対する比率，何年分かというような形で出しています．こちらを見ると一番大きな違いは，ヨーロッパ諸国と比べて東アジア諸国では世帯が出している教育費の部分が大きいということです．

➤ 子育ての時間的コスト：1週間あたりの時間数（×52で年間時間数）



そしてこちらが NTTA です。時間的なコストを NTTA で出したものですが、こちら韓国、台湾はデータがありませんのでヨーロッパとの比較となりますけれども、やはり0歳のところで一番時間的なコストがかかっています。日本は2001年と2016年がありますが、2016年のところでかなり0歳の時間的なコストが上がってきている傾向が見られます。

NTA/NTTAによる子育てコストと出生率

◆ 子育ての金銭的成本 (0-24歳の消費合計)

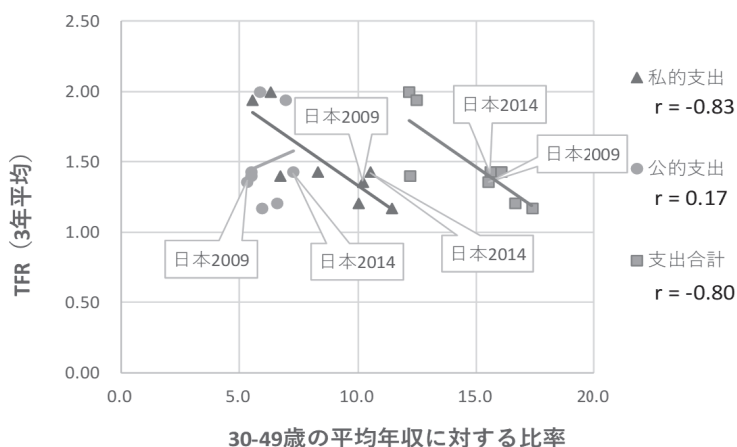
各国の30-49歳の 平均年収に対する比率	合計	私的支出 (世帯)	うち 教育	うち 保健医療	公的支出 (政府)	うち 教育	うち 保健医療	30-49歳男女の 平均収入 (各国通貨)	TFR (3年平均)
フランス (2010)	12.1	6.3	0.2	0.2	5.8	3.0	0.6	37,054 ユーロ	2.00
スウェーデン (2010)	12.4	5.5	0.1	0.1	6.9	3.7	1.0	40,525 ユーロ	1.94
ドイツ (2010)	12.2	6.7	0.3	0.1	5.5	2.9	0.8	32,979 ユーロ	1.40
イタリア (2010)	15.6	8.3	0.3	0.1	7.3	4.0	0.9	26,105 ユーロ	1.43
日本 (2009)	15.5	10.2	1.2	0.2	5.3	2.8	0.6	388 万円	1.36
日本 (2014)	16.0	10.5	1.2	0.1	5.5	2.9	0.7	398 万円	1.43
韓国 (2014)	16.6	10.0	2.4	0.3	6.6	3.8	0.5	25,696 千ウォン	1.21
台湾 (2015)	17.3	11.4	2.0	0.3	5.9	3.1	0.8	647,158 台湾ドル	1.17

◆ 子育ての時間的成本 (0-24歳の時間消費合計)

(時間/年間)	合計	家事	育児	世帯間 ケア	TFR (3年平均)
フランス (1998/99)	25283.2	16323.5	7903.3	1056.5	1.85
スウェーデン (2000/01)	25954.8	15303.9	9723.0	928.0	1.55
ドイツ (2001/02)	30502.7	19198.9	10217.3	1086.5	1.38
イタリア (2002/03)	32094.3	19555.5	11244.9	1294.0	1.25
日本 (2001)	20569.3	13040.7	6868.7	660.0	1.34
日本 (2016)	21078.2	11120.8	8775.2	1182.2	1.44

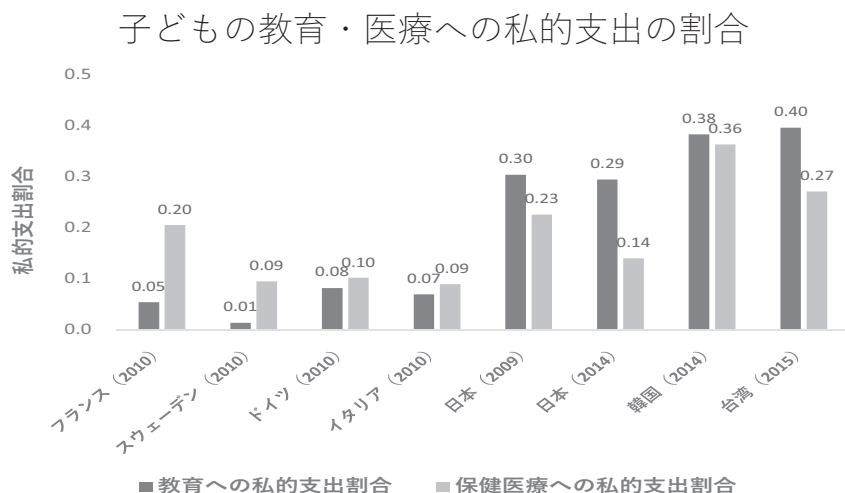
先ほどのグラフを数字にしたものがこちらの表になっていて、このデータに TFR、出生率のデータをつけて相関分析を行ってみました。

子育ての金銭的成本 (NTAデータ) と出生率



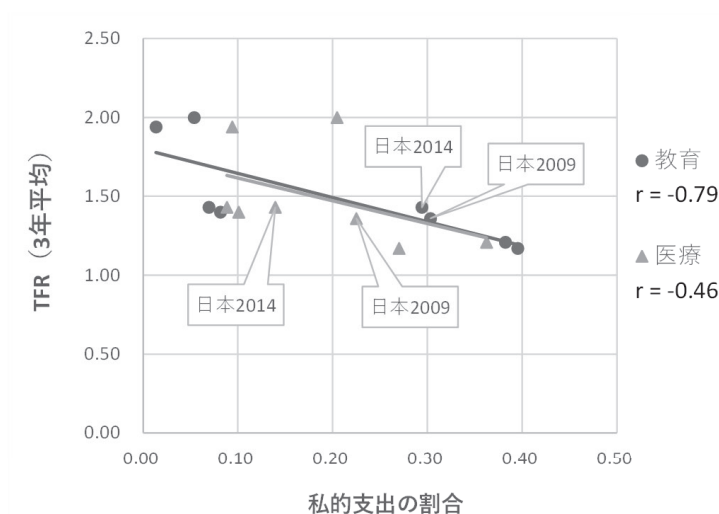
その結果、まず子育ての金銭的成本と出生率は明らかな負の相関があり、要するに子育てのコストが高い国ほど出生率が低いという傾向が見られます。相関係数にすると特に私的支出、世帯が出しているお金との相関が高く-0.83ということです。子育てに世帯

がお金を出さないといけない国は出生率が低い傾向が示されています。一方で公的な支出ですが、国が子育てにお金をたくさん出しているという国は出生率が高い傾向があり、こちらは正の相関が見られるということです。

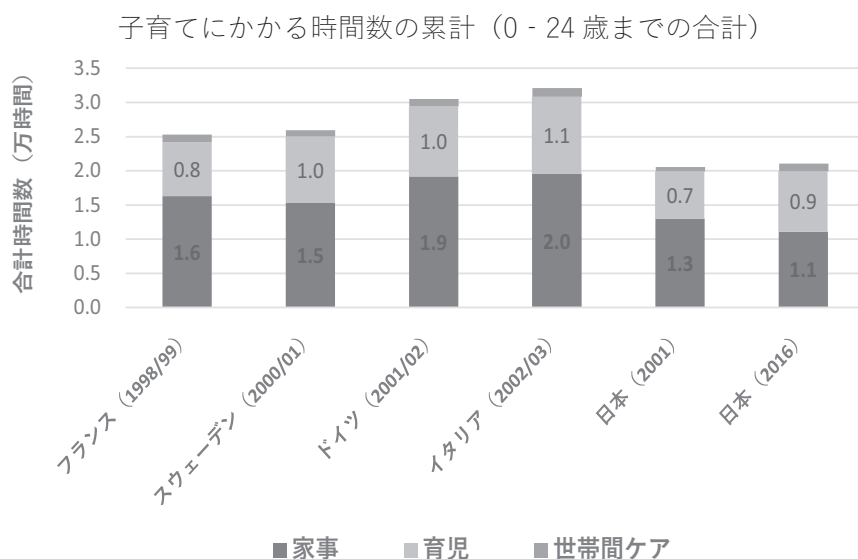


子どもの費用で大きい部分として教育と医療があり、それぞれに対して公私と負担があるわけですが、そのうちの私的な支出の割合がどれくらいなのかを出したのがこちらのグラフです。一目瞭然に東アジア諸国では教育に対する私的な支出がヨーロッパに比べても何倍も高いことが分かります。日本は医療支出に関しては最近かなり下がってきてヨーロッパ並みなのですが、韓国、台湾では教育に加えて医療支出も世帯が出している割合が高いということです。

子どもの教育・医療への私的支出の割合と出生率

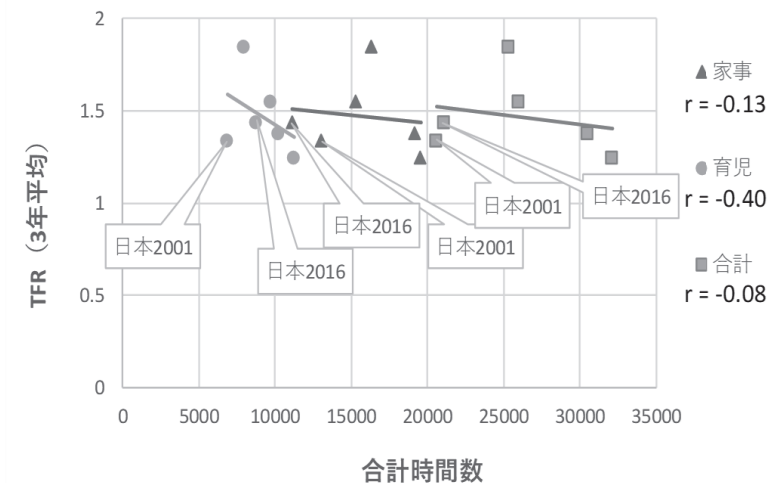


教育・医療への私的支出割合と出生率の関係をみるとやはりきれいな負の相関が生まれ、世帯が教育にたくさん出さないといけないというところは-0.8ぐらいの相関があります。ただ、医療の方に関してはそこまで大きな相関がないかなというところです。



次に子育ての時間的コストと出生率の関係を見ていきたいと思います。まず、その子育ての時間的コストだけを見ると実は日本はヨーロッパよりも低い、つまりヨーロッパの方が子育てに対してたくさん時間を使っているようです。

子育てにかかる時間数の累計と出生率



同じように相関を見てみると、かろうじて育児時間が長いと出生率が低い国が多いという形なのですが、日本の時系列をみると、日本は2001年から2016年で育児時間は上がっているんですね。そして出生率も上がっているということで、必ずしもここで見られる相関のような形になってないという特徴があります。

分析について結論めいたことを言いますと、子育ての時間的なコストについては金銭的成本ほど出生率との関係が明瞭ではない部分があったという気がしています。例えば日本より出生率が高いヨーロッパ諸国の方が時間的なコストが大きかったり、日本では育児時間が増加した2016年の方が2001年よりも出生率が高いというような形で、ちょっと金銭的成本とは違う形が見られた。これはそれ以上深い分析をしていないので、あくまで私の予想なのですが、どうも育児時間と出生率、あるいは夫婦のウェルビーイングというのは逆U字型の関係があるのではないかと。つまりせっかく子どもが生まれたのに十分な時間が子どもと取れないというのは、それはそれで不満です。一方で育児時間があまりにも長すぎるとそれはそれで負担になってしまうわけです。おそらく個人個人で理想と考えるような育児時間というものがあるのではないかと思います。それを社会の制度として実現できるかどうかというところに、出生率と育児時間との正しい関係があるのかなと、そんな気がしています。一方でお金に関して同じサービスを受けられるのであれば安いほどいいわけなので、時間についてちょっとそこは金銭的なコストと違うのかもしれない。

最後ですが、効果的な支援策は何なのかということです。短期的な時間的なコストへの対応としては、育休、公的保育、フレックス、テレワーク。こういったものはすでに制度としてあるわけですが、より拡充し続けていくということで、育児時間の創出、或いは育

児の社会化といったものを進めていくことが大事ではないかと、金銭的なコストへの対応としては、やはり教育費について、諸外国と比べても高い部分があるようです。それで児童手当等があるわけですが、これは継続的に必要かと思います。ただやはり財政的な限界というのは厳然としてあるのかなと思います。そうした時に大事なのは共働きの支援なんじゃないかというふうに私は考えます。共働きを支援していくことによって、世帯収入の安定、さらには税収や社会保険料の増を見込めるのではないかと思います。

ただ、より長期的に日本のジェンダー規範の変容と働き方改革を進めていく必要もあります。特に男性の家事・育児へのコミットメントを増やしていくことは大事です。ただこれに関しては我々世代をどうしようというのはすでにもう遅いかもしれない、次世代、我々の子どもたちの世代をどういうふうに教育、意識改革していくかということが実は大事なんじゃないかと思います。男性は女性の無償労働に依存するのではなく、女性は男性の有償労働に依存するのではない。有償・無償労働における個の確立、そういったものを目指すような教育を我々がしていく必要があるのではないのでしょうか。あとはこちら濱口先生のご専門になるかと思いますが、二重労働市場の解消といったことも大きな課題かなと思います。やはりフルタイムでもパートでも社会保障でカバーされ、キャリアを目指すような働き方、こういったものがジェンダー公平な社会というのを実現していく上では必要かと思います。この点において日本のアドバンテージは何かと言うと、一つは人口減少の圧力による社会変革の流れが今あるのではないかということです。特に労働市場においてはすでに人手不足というのが始まっており、これは女性就業にとってはプラスだろうと思います。さらには少子化対策の理解と家族政策のパラダイムシフトが2010年頃から起きていますので、こうした流れをより進めていく必要があるでしょう。あとは若い世代における意識の変化といったものがありますので、これもジェンダー平等の方向に流れているのではないかということです。こういったアドバンテージをうまく使っていくことで、日本は変わっていけるのではないかと考えています。ご清聴ありがとうございました。